



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦 (TEL) 0877-22-4111
四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,012	1.2	1,404	△16.7	1,520	△21.4	896	△25.8
26年3月期第1四半期	11,870	11.5	1,685	17.6	1,933	37.0	1,208	58.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,423百万円(7.2%) 26年3月期第1四半期 1,328百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.34	—
26年3月期第1四半期	20.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	65,453	46,459	70.6
26年3月期	66,042	45,241	68.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 46,206百万円 26年3月期 44,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△3.9	2,900	△5.3	3,000	△7.6	2,000	△3.5	34.22
通期	47,500	1.0	6,150	0.6	6,300	△2.2	4,000	1.9	68.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	58,948,063株	26年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	504,355株	26年3月期	504,205株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	58,443,770株	26年3月期1Q	58,447,111株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による反動を受けつつも、企業収益の改善や所得環境・雇用情勢の好転により、企業の設備投資や個人消費も増加傾向を示し始め、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方海外では、米国経済が総じて緩やかな景気拡大を続けているものの、中国経済の減速やタイの政情不安など、アジアにおける新興国経済の停滞がわが国経済に与える影響が懸念されます。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の売上高は120億12百万円（前年同期比1.2%の増収）となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は14億4百万円（前年同期比16.7%の減益）、経常利益は15億20百万円（前年同期比21.4%の減益）、四半期純利益は8億96百万円（前年同期比25.8%の減益）と、いずれも前年を下回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、輸出を中心に販売が好調に推移しましたが、原材料価格の上昇などにより収益性は低下しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、販売が伸び悩みました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、販売価格の上昇により収益性が改善しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、海外での販売は順調でありましたが、国内販売が低調に推移しました。排水処理剤ハイポルカは市場開拓と収益性の改善に注力しました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、国内販売が好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売が低調に推移したことに加え、設備増強にかかる償却負担などにより収益性は低下しました。

この結果、化学品事業の売上高は74億70百万円（前年同期比2.3%の減収）、セグメント利益は14億4百万円（前年同期比17.4%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

②建材事業

（壁材）

新設住宅着工戸数の減少や湿式壁材市場の停滞により、内装材は低調に推移しましたが、外装材は順調に推移しました。

（エクステリア）

カーポートや自転車置場などを中心に、住宅分野、景観分野ともに、前年を上回る水準で好調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は44億7百万円（前年同期比7.8%の増収）、セグメント利益は4億14百万円（前年同期比5.2%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	2,834	2,890	102.0
有機化成品 (百万円)	2,520	2,596	103.0
ファイン ケミカル (百万円)	2,295	1,984	86.5
小計 (百万円)	7,649	7,470	97.7
建材事業			
壁材 (百万円)	606	569	93.9
エクステリア (百万円)	3,480	3,838	110.3
小計 (百万円)	4,087	4,407	107.8
報告セグメント計 (百万円)	11,736	11,878	101.2
その他 (百万円)	133	134	100.3
合計 (百万円)	11,870	12,012	101.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	2,280	19.3	2,297	19.1
北米	1,558	13.1	1,644	13.7
その他の地域	382	3.2	425	3.5
合計	4,222	35.6	4,368	36.4
連結売上高	11,870		12,012	

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比5億89百万円減少し、654億53百万円となりました。主な増加は、投資有価証券8億31百万円、現金及び預金5億75百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金8億81百万円、商品及び製品4億11百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比18億7百万円減少し、189億93百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金11億18百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比12億18百万円増加し、464億59百万円となりました。主な増加は、利益剰余金6億94百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.1%から70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、当初の計画(平成26年4月30日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、100円/米ドル、135円/ユーロと想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億23百万円減少し、退職給付に係る資産が5百万円、利益剰余金が1億48百万円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,732	11,307
受取手形及び売掛金	14,788	13,906
商品及び製品	5,863	5,452
仕掛品	108	120
原材料及び貯蔵品	2,231	2,205
繰延税金資産	653	598
その他	326	114
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	34,700	33,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,864	4,785
機械装置及び運搬具(純額)	3,656	3,434
土地	8,379	8,379
建設仮勘定	57	243
その他(純額)	527	472
有形固定資産合計	17,485	17,316
無形固定資産	326	319
投資その他の資産		
投資有価証券	12,238	13,070
繰延税金資産	658	350
その他	663	717
貸倒引当金	△30	△22
投資その他の資産合計	13,529	14,115
固定資産合計	31,341	31,751
資産合計	66,042	65,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,876	6,757
短期借入金	1,950	1,925
1年内返済予定の長期借入金	327	944
未払法人税等	823	492
役員賞与引当金	70	17
その他	3,313	3,167
流動負債合計	14,360	13,304
固定負債		
長期借入金	1,545	1,018
繰延税金負債	26	53
再評価に係る繰延税金負債	1,549	1,549
役員退職慰労引当金	71	60
退職給付に係る負債	2,363	2,123
資産除去債務	347	348
その他	536	536
固定負債合計	6,440	5,689
負債合計	20,801	18,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	29,692	30,387
自己株式	△297	△297
株主資本合計	42,005	42,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439	1,921
繰延ヘッジ損益	△21	6
土地再評価差額金	2,080	2,080
為替換算調整勘定	△136	△145
退職給付に係る調整累計額	△374	△356
その他の包括利益累計額合計	2,987	3,506
少数株主持分	247	253
純資産合計	45,241	46,459
負債純資産合計	66,042	65,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,870	12,012
売上原価	7,418	7,623
売上総利益	4,452	4,388
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	881	822
広告宣伝費	208	216
給料	507	515
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	61	56
役員退職慰労引当金繰入額	11	3
研究開発費	257	330
その他	824	1,022
販売費及び一般管理費合計	2,766	2,984
営業利益	1,685	1,404
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	220	232
為替差益	58	—
雑収入	4	4
営業外収益合計	288	241
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	32	34
為替差損	—	77
雑損失	0	6
営業外費用合計	40	124
経常利益	1,933	1,520
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,928	1,520
法人税等	716	620
少数株主損益調整前四半期純利益	1,212	899
少数株主利益	4	3
四半期純利益	1,208	896

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,212	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	487
繰延ヘッジ損益	△6	28
為替換算調整勘定	29	△9
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	115	523
四半期包括利益	1,328	1,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,322	1,415
少数株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,649	4,087	11,736	133	11,870	—	11,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	64	65	△65	—
計	7,650	4,087	11,737	198	11,935	△65	11,870
セグメント利益	1,700	393	2,093	12	2,105	△420	1,685

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△420百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,470	4,407	11,878	134	12,012	—	12,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	71	72	△72	—
計	7,470	4,407	11,878	205	12,084	△72	12,012
セグメント利益	1,404	414	1,818	13	1,831	△427	1,404

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△427百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。